

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：14401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25884044

研究課題名(和文) ミャンマーのカレン民族問題の起源に関する歴史研究

研究課題名(英文) A Historical Study on the Origin of Karen Ethnic Problem in Myanmar

研究代表者

池田 一人 (IKEDA, KAZUTO)

大阪大学・言語文化研究科(研究院)・講師

研究者番号：40708202

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：現代ミャンマー社会の根底を揺るがす民族問題について、その歴史的起源は英国植民地統治時代の「分割統治政策」にあるという理解がミャンマー内外で通説として受け入れられてきた。本研究では、その民族問題としては最大とされてきたカレン問題を事例として、このような通説の背後に作用している、独立後のミャンマー国家の政治的主流派を独占してきた旧ビルマ・ナショナリストの系譜の歴史観(タキン史観)を検証することを主要な課題とした。そしてこの歴史観の形成・流過程、機能と作用形態、担い手などの諸側面を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The origin of ethnic problem in Myanmar has long been attributed to the British colonial policy of divide-and-rule in the first half of the 20th century. This research shows, by focusing on the Karen issue, the most critical and long-enduring ethnic problem in contemporary Myanmar, that this historical understanding has been forged by the Burman Thakin nationalists who in fact failed to design an acceptable ethnic relations for the independent Myanmar. The formation and function of the Thakin historiography are also elaborated.

研究分野：アジア・アフリカ史

キーワード：ミャンマー ビルマ カレン 民族 歴史観 分割統治 ナショナリズム

1. 研究開始当初の背景

(1) ミャンマーでは2011年3月にテインセイン大統領が就任して以来、半世紀近く封印されてきた「民主化」が急速な展開を見せてきた。その変化のなかで、民主化問題とならんで双子の問題と称されてきた民族問題が注目を集めてきた。民主化問題が1962年軍事クーデター後の軍部支配という政治体制の問題であるとする、民族問題は多民族/多宗教国家・社会ミャンマーの存立基盤を問う、より根本的な問題である。2011年以降の政治潮流の変化により、この民族問題の解決が現実的に望める歴史的機会が巡ってきている。

(2) 他方、ミャンマーの民族問題についての歴史研究はおおきく立ち遅れ、とくに民族問題の起源は英国植民地時代の「分割統治政策」にあるという理解が通説化している。しかし、この説は、ミャンマー独立の立役者であり殉難の英雄アウンサンら、現体制の歴史的前身である「タキン党」がついに独立を獲得し、新たな国づくりを遂行する過程で一般に受容された理論である。この説は、タキンらが独立獲得後に民族政策の運営に失敗し、民族問題を激化・膠着化させた責任を英植民地主義に転嫁する機能を持っている。ミャンマーの民族問題の起源をめぐる歴史理解には、ミャンマー社会の主流派が信頼を寄せるアウンサン/タキン神話(史観)の相対化という、機微な歴史観の問題が絡んでいる。

(3) 研究代表者は、以上のような「タキン史観」の相対化を大きな研究目標のひとつとして、カレン民族というミャンマー独立後最大の民族問題の当事者を対象に、実証的な歴史研究を積み重ねてきた。本研究課題申請前までの研究成果を簡単にまとめれば、カレン民族問題は英植民地政府によるカレンの優遇(=分割統治政策)によってではなく、第一義的にカレンとタキンらのビルマ民族主義者との関係のうえに生じた問題であることを論証した。今般の研究課題は、以上のような問題関心の延長線上に位置づけられるものである。

2. 研究の目的

(1) ミャンマー社会の主流派が依拠する歴史観(タキン史観)によって偏向してとらえられてきたミャンマー民族問題の起源に関する歴史理解を、カレン民族問題を事例に実証的に乗り越えて、新たな歴史像を提示し一般に定着させることが研究代表者の長期的な研究目標である。そのために、第1に民族問題の歴史的起源の適切な理解を阻害するタキン史観の全容の解明、第2に独立後の民族紛争激化の過程についての解明、第3に「分割統治」と非難されてきた英政府の民族政策についての細部解明と冷静な評価の試み、という3つの大きな研究課題群を設定している。以上3つの課題群のなかから、本研究課

題では以下の3点について取り組んだ。

(2) 第1の研究課題群からは、とくにカレン民族問題に関わる「民族問題の起源=英国による分割統治政策」という言説の流布・作用過程の解明をテーマとして設定した。独立後から1960年代頃までにミャンマー国内で出版されたビルマ語/英語の政府刊行物、初期の学校教科書、新聞記事、小説・読み物などを幅広く収集し、とくにカレン民族も大の歴史的背景に関する記述を広いだし、この見方が流布定着した過程を跡づける。

(3) 第2の研究課題群からは、1949年のカレン主流派による武装蜂起と1951年のカレン州独立前後の政治過程の解明というテーマを設定した。従来、前者のカレン武装蜂起に関する文献は多く書かれてきたが、同じころ進行していたカレン州設立の政治はほとんど取り上げられることはなかった。ヤンゴンの文書館には研究者未見のカレン州設立前後の行政文書が多数保管されていることが判明しており、これを利用してカレン民族紛争激化過程の別側面の解明を試みる。

(4) 第3の研究課題群からは、英政府の対カレン民族関係について、公務員雇用状況などに焦点を当て、「民族優遇策」の有無の実態調査と歴史的評価をテーマとして設定した。上述のように、「分割統治策」はイメージが先行して英政府による実際の民族政策の学術的評価がほとんど進んでいない。この点について上級・中級公務員、植民地軍将兵、植民地議会議員などの民族構成を明らかにし、巨大な英植民地行政の民族政策におけるカレンの扱いを評価する。

(5) 以上3点の研究目的について、第1の課題は論文の投稿まで、第2は報告準備段階まで、第3は基礎史資料の収集整備までを、本研究期間内に見込んだ。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、ミャンマーの民族問題の典型としてのカレン問題にかかわる歴史事象の解析と、特定の歴史観の相対化が目的となっている。そのために現地調査を行って各々の課題で必要とされる種類の史資料を効率的に収集し、順次データ整理と分析を行って、時期をずらしながら発表・報告と論文文化を図った。歴史研究であるため、現地での史資料収集・聞き取り調査、データ分析、報告・討論とフィードバック、論文執筆・投稿という流れが研究方法の基本となる。

(2) 史資料収集・聞き取り調査:

ミャンマー・ヤンゴン市では国立公文書館(NAD)所蔵の行政文書を中心とした一次史料、ヤンゴン大学中央図書館(UCL)と歴史研究局(HRC)古書店などで1940年代~

60年代までの刊行雑誌・新聞・一般書籍資料の収集を行った。また、1950年代前後の政治状況に関して、関係者遺族への聞き取り調査を行った。なお、当初予定していた国軍歴史資料研究所(DSHRI)は部外に利用が閉鎖されたため、国立図書館(NL)は首都ネイピードー移転のため、それぞれ閲覧が叶わなかった。また英国での文献調査は、予算規模縮小のため延期した。

(3) データ分析、報告・討論：

第1の課題は雑誌記事など幅広い素材の収集分析が不可欠である。この分野では、ヤンゴン大学中央図書館(UCL)元司書の専門家に協力を依頼し、精度の高い資料収集を行うことができた。報告と討論については、東南アジア学会関西例会とビルマ研究会全国大会の場を利用し報告を行い、フィードバックを得た。

(4) 論文執筆：

第1の課題については論文執筆と投稿までを企図したが、執筆に遅滞が出ており2015年夏の投稿を予定している。

4. 研究成果

(1) 現地調査の実施

以下の4回にわたるミャンマー現地調査を実施した。

平成25年12月～26年1月：

ヤンゴンのNAD・UCL・古書店などでの文献調査。

平成26年3月：

ヤンゴンのNAD・UCL・古書店などでの文献調査。

平成26年9月：

ヤンゴンでのNAD・UCL・HRC・古書店での文献調査ならびにカレンやシャンなどの民族僧院など宗教施設における文献調査ならびに聞き取り調査。

平成27年3月：

ヤンゴンでのNAD・UCL・古書店での文献調査ならびにシャン州での聞き取り調査と文献調査。

(2) 入手の史資料

古書・雑誌記事

1940年代から60年代の雑誌記事については、上記のヤンゴン大学中央図書館(UCL)の元司書の専門家の協力を得て、広範な関係記事を収集できた。またカレンや少数民族関係の古い貴重な出版物も100点前後集めることができた。

NAD史料

主に独立交渉期から独立後の地方行政文書について、貴重なファイルを電子データ化して入手できた。たとえばカレン州設立前に当該地域内外を管轄していたタトン県・タヴォイ県行政事務所の1948年行政ファイル、中央政府レベルでカレン問題を統括していた

部署のカレン問題関係の1946～49年のファイルなど、併せて24点のファイルを収集できた。

(3) 聞き取り調査

独立直後にビルマ国軍総司令官を務めたカレン人のスミス・ダン将軍(General Smith Dun)の遺族の自宅を訪ね、同将軍の残した写真や蔵書などを閲覧し、同将軍の息女にインタビューを行った。同将軍は1980年に自伝を出版しており、独立前後のカレン民族運動の様子を政府・国軍側から詳述しているが、これに照らして、必ずしも従来知られている以上の新たな情報を得ることはできなかった。しかし、いくつかの貴重な古い写真を確認することができた。

(4) 第1の課題

第1の課題は、カレン民族問題の歴史的起源が英国植民地期の分割統治政策にあるというタキン史観言説の成立過程についての研究である。一連の史資料調査によって入手した文献分析から、以下の諸点をあきらかにし得た。現在、論文化が鋭意進行中である。

「分割統治説」の概略

「民族問題の起源 = 分割統治政策」説にはふたつの類型がある。第1は、1886年のミャンマー全土の英領化以降、中央平原部を直接統治地域、それを馬蹄形に囲む山岳地域を従来の首長を介した間接統治地域とした統治体制により、両地域の交流が妨げられ互いの民族感情が離反していったとするものである。第2は、英政庁が多数派のビルマ族に対して少数民族(とくにカレンなどのキリスト教徒)を優遇し、両者の対立を利用して統治を容易にさせたとするものである。第1の説については、シャンやカチンとビルマ族の間の民族問題の説明とはなっても、両地域にまたがって居住地域が広がるカレンの対ビルマ族の民族問題の説明とはなり得ない。第2の説については、カレンの行政府への登用実績が教育機会の多さという事実と連動しており、英政庁による意図的なカレン民族優遇策は見当たらない。以上の論拠により、同説は根拠薄弱であると言える。

カレン民族問題の起源

他方、1949年にカレンの政治的主流派が武装蜂起し、それ以降「民族問題」として定着していく歴史的過程については、研究代表者の従来の研究からすでにあきらかである。それは、植民地時代のカレンとビルマ族の一般的関係にあるよりは、日本占領期冒頭の1942年に発生したカレン = ビルマ民族間の大規模民族衝突、日本占領による混乱のためにこの衝突事件の和解がうやむやとなってしまったこと、続く独立交渉期(1945～47年)におけるカレン問題に対するビルマ・ナショナリストのタキンらの対応に、直接的な

原因が求めることができる。

タキンの功罪

アウンサンらビルマ独立の英雄を輩出した我らビルマ協会（タキン党）は、英国植民地支配からの脱却と独立、そして旧日本軍との結託と抗日運動というふたつの功績により、独立後のミャンマーでは批判の許されない絶対的な歴史評価を得てきた。しかし、こと民族問題の発生と恒常化という事態について、タキンらの歴史的責任は明らかであろう。1930年代の初期政治活動において、主に動員対象は中央平原部のビルマ族であり、少数民族との連携は皆無と言ってよい。この中で日本占領期にカレンを含め各方面で少数民族との衝突事件を起こした。対英・対日関係が主要な関心であったため、タキンらは足元の民族関係への意識が希薄であった。それはそのまま1947年独立ミャンマーの憲法制定に反映され、少数民族側（とくにカレン主流派）に不満を残す民族関係規定を多く含む憲法が成立することになった。独立後はタキン系中央政権のもとで、つぎつぎと少数民族の武装蜂起が発生し、現在に至るまでミャンマー社会の根幹を揺るがし続けている。

タキン史観の形成・流通過程

他方、独立後のミャンマーにおいては、独立の経緯をクライマックスとする、タキンを英雄とした歴史叙述がスタンダードなものとして社会に定着していった。独立交渉のさなかに暗殺されたこともあって神話化したアウンサンの存在とともに、「英国植民地体制からの解放」と「ファシスト日本の追放」を偉業とするタキン史観において、「民族問題の失政」は意識化されず、むしろ「英国植民地政策の悪弊」として責任転嫁されることになった。まだ仮説段階であるが、タキン史観生成過程においては、明確な史観設計者がいたわけではなく、社会全体として忘却作用が働いたものと考えられる。この過程を強化したのが、現状批判を念頭とした歴史学の研究伝統の不在、批判者の社会的抹殺などの諸論点であり、これらはまた別に論じるべき重要な点であろう。1962年クーデターにより軍政体制が恒常化すると「民主化問題」がミャンマー内外で注目され、「民族問題＝タキンの失政」という観点ははいよいよ遠景化される。軍政に反対するデモや民主化運動が生起するたびに、今度は「タキンの偉業」が軍政の権力者・為政者への批判的根拠としてしばしば引用されるようになる。そこで再度、タキンとアウンサンの神話、タキン史観は論駁不能な正義の位置を獲得するようになる。国外でミャンマーの状況を観察する歴史学者もまた、1960年代以降、多分にナショナリズム研究の視点から植民地主義への批判を主題としてミャンマーを事例に取り上げたことが多く、タキン史観の英語での再生産を手助けしていった。国内では、学校で使われる

歴史や国語教科書はもちろんのこと、政府官公庁の発行する文書やパンフレットで、マスコミ報道におけるミャンマーの歴史的回顧、一般の歴史書や雑誌でこのタキン史観は強化されていった。

機能と作用形態

タキン史観の主要な機能は、語り手とその語りにも正統性を与えることである。タキン史観をおもに語ってきた主体は、むろん第1にタキンの系譜に連なる為政者がある。第2に、62年以降の軍政に対抗してきた学生運動や民主化勢力などの反体制派もまた、タキン史観を重要な歴史認識の拠り所としてきた。タキン史観を語ることによって、語り手は自らの行為に正統性を付与する。タキン史観は軍政の政治的正統性、反体制運動の政府打倒の大義が正しいということを認定する。さらにタキン史観は、ビルマ民族中心主義も正当化する。その正当化の背後には、とうぜん民族問題におけるタキンの歴史的責任が皆無であることが前提としてある。つまり、タキン史観は民族問題における責任の回避という機能も併せ持つ。タキン史観はアウンサン神話と不可分の関係にあり、時代とともにアウンサン神話の方に重心が移動しているように見受けられる。

担い手

タキン史観の担い手は第1に、タキン系譜に直接連なる人々である。独立直後のウー・ヌ首相とそのタキン系のAFPFL政府の系統が最初であろう。次に62年クーデター以降現在に至るまでミャンマー政治の中樞を担う国軍は、アウンサンとタキンが基礎を作った団体であり、国軍史観はタキン史観の重要なヴァージョンのひとつである。第2にこの軍政を批判する反体制側もまた、タキン系譜に精神的に連なる人々である。それには88年以前の古い学生運動、88年以降の学生運動と民主化運動勢力、そしてアウンサン息女アウンサンスーチーが含まれる。第3に、民主化運動を国の内外で報道し観察する支持者やジャーナリズム、研究者などが、タキン史観の担い手・再生産者となる。タキン史観に明確に反対する古いナショナリスト世代はすでに絶滅しており、この見方に距離を置く人々が少数民族の側に若干残っているにすぎない。

タキン史観の現在

タキン史観の相対化は、現在のところミャンマー国内では不可能な状況にある。それはアウンサンスーチーという強力なアイコンにより、アウンサン神話が強化され続けているためである。しかし、タキン史観相対化はミャンマー史学の発展、東南アジアにおける国家主義史観、さらには国家中心史学からの脱却のためには是非とも必要な研究課題である。

(5) 第2の課題

第2の研究課題は、1949年のカレン主流派による武装蜂起と1951年のカレン州設立前後の政治過程の解明である。これについてはミャンマー国立公文書局における史料調査で、1947年～1950年に至る行政文書ファイルを相当数入手できた。まずは報告段階に進めるよう、現在行政文書の読解と分析をすすめている。

(6) 第3の課題

第3の研究課題は、英政庁の対カレン民族関係についての「民族優遇政策」の有無の実態調査と歴史的評価である。主に英国ロンドン市の大英図書館オリエンタル・インド省コレクションと国立公文書館での史料収集によって素材を集める計画であったが、上述のとおり英国調査の延期のため、まだ調査が進んでいない。ミャンマー文書館での調査では若干の補足的史料が入手できている。

(7) 成果の位置付けと今後の展望

平成25年10月より平成27年3月までの1年半の期間に行われた研究の成果を述べた。論文化がまだ完了していないが、当初予定していた、ミャンマーの代表的民族問題であるカレン問題の起源に関して通説の明確な否定とより説得的な歴史過程の提示という学術的意義は実現できると思われる。しかし、これによって主流の歴史認識がただちに変更されることはないので、本研究における主張が正当な社会的認知を獲得するために、引き続き公的資金援助などを受けつつ補足的な論証作業を積み重ねる、地道な講演活動を重ねる、一連の業績をまとめて権威ある出版元から英語で出版するということが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

池田 一人「植民地ビルマにおける『映画とカイン』論争 仏教徒カレンの民族的主張とその社会的文脈」『言語文化研究』(大阪大学言語文化研究科)第40号 pp.11-37.査読あり

[学会発表](計3件)

IKEDA, Kazuto "Two Versions of Buddhist Karen History of the Late Colonial Period in Burma: Kayin Chronicle (1929) and Kuyin Great Chronicle (1931)." Seminar on Religion, Language, and Ethnic History of Burma/Myanmar's Minority. (Kyoto University, 31st July, 2014.) (京都府京都市)

池田 一人「タキン史観批判事始 - 『カレン民族問題』の史的構造の解明に向けて」ビルマ研究会 2014 年度全国大会 (2014年4月19日、於・上智大学)(京都市)

池田 一人「ビルマのカレンをめぐる民族知識の形成史 だれが、なぜ、どのような『カレン』を必要としたのか」東南アジア学会関西例会(2013年12月21日、於・京都大学総合研究2号棟4階第1講義室)(京都市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池田 一人 (IKEDA, Kazuto)

大阪大学・大学院言語文化研究科・准教授
研究者番号：40708202